サービス産業動態統計調査のこれまでとこれから
～サービス産業の変化を、より早く、より的確に捉えるために～

総務省統計局統計調査部経済統計課長　山形　成彦

はじめに

情報通信、物流・交通、宿泊・飲食、医療・福祉など、サービス産業は我が国経済や国民生活において大きな役割を担っており、その変化を早く正確に把握することが求められています。

サービス産業動態統計調査は、我が国のサービス産業の動きを明らかにすることを目的として、2025 年 1 月に開始した基幹統計調査です。調査結果は、政府による経済動向の把握や政策の検討、四半期別 GDP 速報の作成などに利用されるほか、企業における経営判断や研究機関における景気動向の分析など、幅広く活用されています。

ここでは、同調査結果（2024 年以前は前身に当たるサービス産業動向調査の結果）を用いて、近年サービス産業がどのように変化してきたのかを見てみます※。

※　詳しい調査結果については、下記を御覧ください。
- 結果の概要　https://www.stat.go.jp/data/mbss/kekka/index.html
- 統計表　https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?tstat=000001217540

コロナ禍を経て変化したサービス産業

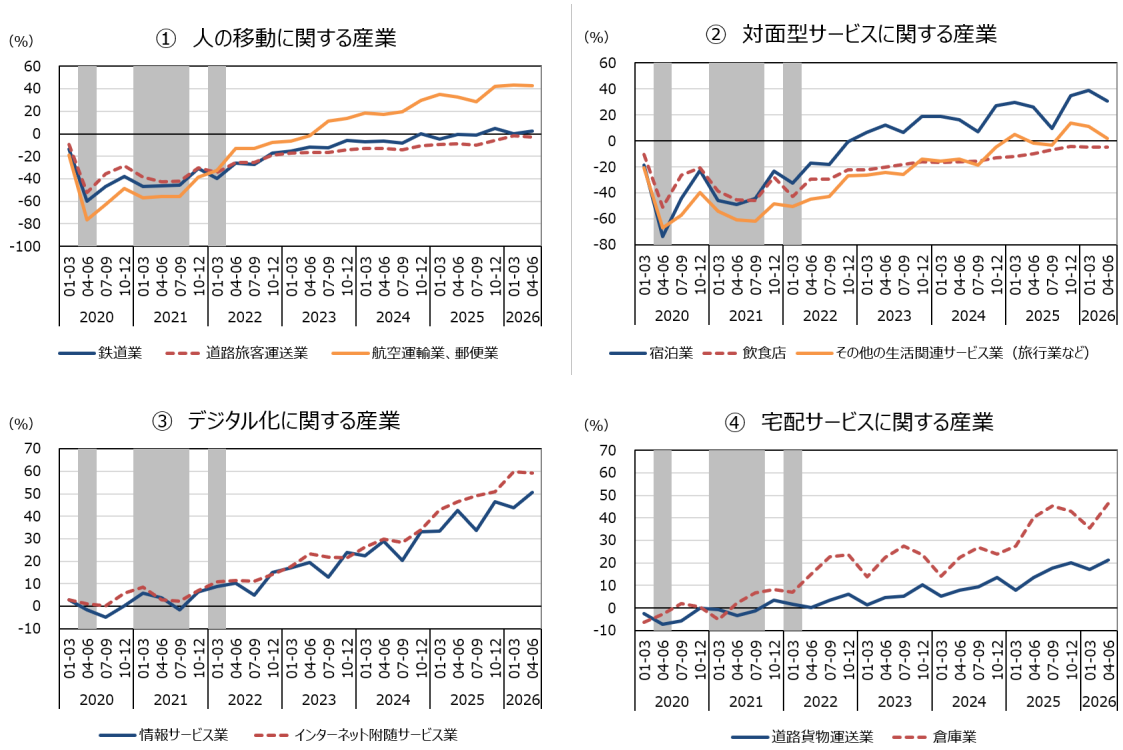
近年、サービス産業に大きな変化をもたらした出来事の一つが、2020 年からの新型コロナウイルス感染症の拡大です。

コロナ禍では、外出や移動の自粛などにより、人の移動や対面によるサービスを中心に需要が大きく落ち込みました。調査結果から、コロナ禍前の 2019 年を基準とした売上高の推移をみると、鉄道業、道路旅客運送業、航空運輸業、宿泊業、飲食店などでは、コロナ禍において売上高が大幅に減少したことが見て取れます（図①及び②）。

その後、社会経済活動の正常化や国内外の旅行需要の回復に伴い、これらの産業の売上高は回復してきました。ただし、宿泊業や航空運輸業などでは売上高の回復が顕著にみられるのに対し、鉄道業や飲食店などでは、在宅勤務やリモート会議の定着、生活様式の変化などを背景として、回復は緩やかになっています。コロナ禍からの回復は、単に元の状態に戻るのではなく、産業によって異なる形で進んでいることがうかがえます（図①及び②）。

一方でコロナ禍は、企業活動や人々の消費行動のデジタル化を加速させる契機にもなりました。調査結果をみると、情報サービス業、インターネット附随サービス業、道路貨物運送業、倉庫業などでは、コロナ禍における売上高の減少幅は比較的小さく、その後の回復・拡大が急速に進んでいることが分かります。企業では、在宅勤務やオンライン会議の普及に加え、様々な業務でデジタル技術の活用が進み、業務を支えるソフトウェアや情報システムの開発、クラウドサービスなどへの需要が高まっており、消費の面でも、インターネット通販や宅配サービスの利用が広がったものと考えられます。こうしたデジタル化の流れは、コロナ禍に伴う一時的な変化にとどまらず、その後のサービス産業の成長を支える動きにもつながっています（図③及び④）。

図　主なサービス産業におけるコロナ禍以降の売上高の推移



注１）売上高の四半期平均結果の 2019 年同期比。網掛けは新型コロナウイルス感染症にかかる緊急事態宣言又はまん延防止等重点措置の実施期間を表します。

注２）2026 年４～６月期は速報値です。

足元の売上高動向から見る社会構造変化

次に、足元のサービス産業の動きから、幾つかの社会構造の変化を探ってみます。

AI・DX への投資

情報通信業では、情報サービス業やインターネット附随サービス業において、売上高の増加が続いています。生成 AI やクラウドサービスの普及を背景に、企業において DX や情報システム刷新に向けた IT 投資が拡大していることが、その要因の一つとして考えられます。

こうした影響は情報通信業だけにとどまりません。AI の導入や活用を支援するコンサルティングなどの専門サービスに加え、データセンターや半導体関連設備への投資に伴う機器などの輸送・保管といった物流分野にも、関連する需要が広がっていると考えられ、専門サービス業、道路貨物運送業、航空運輸業、倉庫業などの売上高も増加傾向です。

調査結果から、AI・DX への投資が、情報通信分野を起点として幅広いサービスの需要につながっていることがうかがえます（表①）。

インバウンドの消費拡大

訪日外国人に関する統計によると、訪日外国人旅行者数は、中国からの旅行者の減少などを背景に、足元では前年同月を下回って推移しています。一方で、韓国や台湾など、訪日客数が増加している国・地域も多くみられます。また、旅行者一人当たりの旅行支出は前年を上回って推移しており、その結果、旅行消費額全体も前年を上回っていると推計されています。

航空運輸業や宿泊業、飲食サービス業では、国内客の旅行・移動需要はもとより、こうした訪日外国人旅行者による消費も売上高を支える要因となっています。インバウンド需要が、複数の産業にまたがってサービス需要を下支えしている様子がうかがえます（表②）。

価格改定・単価上昇

最近の結果では、需要の増加に加え、価格改定や単価上昇が売上高を押し上げているとみられる動きもあります。

鉄道、バス、タクシー、宅配便などでは、このところ運賃・料金の改定の動きが広がっており、鉄道業、道路旅客運送業、道路貨物運送業などの売上高の増加に寄与しているとみられます。水運業では、中東情勢の緊迫を背景とする外航タンカー市況の高騰が、足元の売上高を押し上げているとみられます。さらに宿泊業では客室単価、飲食店では客単価の上昇の動きが、それぞれ売上高を支える要因となっているものと考えられます（表③）。

高齢化の進展

医療、福祉の売上高も、このところ前年同月比の増加が続いています。高齢化に伴う医療・介護需要の拡大に加え、2026 年６月からの診療報酬改定も、医療業の売上高に影響しています。また高齢化に関連する需要は、医療や介護そのものだけでなく、福祉施設などへの配食サービスにも広がっているものとみられ、持ち帰り・配達飲食サービス業の売上高も増加しています。

人口構造の変化が、広範なサービス産業の需要に影響していることがうかがえます（表④）。

表　主なサービス産業における最近の売上高（前年同月比）の推移

（単位：%）

年	月	情報通信業		学術研究、専門・技術サービス業	運輸業、郵便業						宿泊業、飲食サービス業			医療、福祉	
		情報サービス業 ①	インターネット附随サービス業 ①	専門サービス業(他に分類されないもの) ①	道路貨物運送業 ①③	倉庫業 ①	水運業 ③	鉄道業 ③	航空運輸業、郵便業 ①②	道路旅客運送業 ③	宿泊業 ②③	飲食店 ②③	持ち帰り・配達飲食サービス業 ④	医療業 ④	社会保険・社会福祉・介護事業 ④
2026	1	10.4	12.9	6.3	8.1	6.6	-1.3	4.1	3.8	8.2	4.6	10.9	6.0	1.6	3.0
	2	7.1	11.6	2.8	8.6	5.5	2.7	4.4	6.0	7.6	7.2	7.5	7.3	2.9	2.9
	3	7.0	11.0	8.0	9.4	6.5	4.4	6.0	8.0	9.5	9.4	6.5	7.1	4.1	5.5
	4	6.8	11.5	8.9	8.8	4.7	8.5	4.7	10.0	13.4	1.3	6.1	4.5	2.1	2.6
	5	3.0	11.2	3.4	6.0	2.0	19.5	4.2	5.5	9.3	11.3	9.8	0.9	0.2	2.8
	6	7.7	10.5	4.5	8.2	6.1	16.7	1.7	7.0	8.9	1.9	1.2	1.7	5.7	4.5
	7	8.2	10.5	2.3	6.7	4.7	21.6	4.0	8.7	10.9	8.0	5.9	2.5	5.4	4.8
	8	3.5	7.1	4.4	6.6	4.5	16.8	3.6	5.1	11.4	2.3	3.7	2.9	5.6	4.2

：３%未満　：３～５%未満　５～10%未満　10%～

注）2026 年６～８月は速報値です。

2027 年から、より早く、より使いやすい統計へ

サービス産業動態統計調査では、2027 年１月分の結果公表から、速報・確報ともにこれまでより１週間程度早め、速報は調査対象月の翌々月中旬に公表する予定です。サービス産業の足元の動きを、統計利用者の皆様にこれまで以上に早くお届けします。政府による経済動向の把握や政策の検討だけでなく、企業における経営判断や事業計画の策定、研究機関における分析などにおいても、これまでより早い段階で最新のデータを利用できるようになります。

この統計データを支えているのは、調査に御回答いただいている企業・事業所の皆様です。調査では、回答の負担を軽減するため、インターネットによる回答をお勧めしています。インターネット回答は、業務の都合に合わせて利用できるほか、入力内容の自動チェック機能により、入力漏れや誤りをその場で確認できるなどの利点があります。

皆様からの早期の御回答が、質の高いタイムリーな統計データをお届けする原動力になります。引き続き、サービス産業動態統計調査の重要性への御理解と、インターネットによる迅速な御回答を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

（令和８年 11 月 20 日）